

平成30年度事業報告

I 概要

世界に先駆けて超高齢社会となった我が国は、事業所における慢性的な人手不足や医療、福祉の分野でも非常に影響が大きいと言われていています。

高年齢者等の雇用の安定等に関する法律では、65歳まで安定した雇用の確保のため、企業に定年制の廃止や定年の引上げ、継続雇用制度の導入などが義務付けられ、高年齢者が年齢にかかわらず働き続けることができる生涯現役社会の実現に向けた対策が取られています。

このような雇用環境の変化で、シルバー会員入会対象者の高齢化が危惧される中、高齢者が健康で意欲と能力のある限り働きつづけることができる生涯現役社会の実現を目指し、高齢者に対し就業機会の確保・提供のため生きがづくり、仲間づくりなど、会員の増強対策や就業機会の拡大等に取り組んでまいりました。

シルバー人材センター（以下「センター」という。）の根幹をなす会員の確保については、事業計画で掲げた基本方針に基づいて、各種施策を積極的に取り組んだ結果、目標数を超えることができました。

就業の拡大については、就業拡大推進員による訪問活動、発注者への聞き取り調査やイベント会場でのPR活動等に取り組むとともに、派遣事業では事業所等の訪問活動などで前年度を上回る実績となりました。

安全適正就業の徹底については、安全パトロールの定期実施やお知らせ版での周知、作業前のミーティングの徹底や事故発生後の教育指導、さらに事故等取扱基準を新たに設けるなど強化に取り組んだ結果、昨年度より事故等の発生件数は減少しました。

ボランティア活動については、地域ごとに会員の活動を通じ地域社会への貢献とセンターの存在の周知を行いました。

以下、平成30年度事業の概要を報告します。

II 目標値に対する実績（派遣事業、有料職業紹介事業を含む。）

区分	会員数	受注件数	就業延人員	契約金額
目標値	520人	6,000件	52,000人	270,000千円
実績	540人	6,126件	53,294人	284,201千円

III 実施内容

1 会員組織の充実と活性化

理事会では新規役員の研修会を開催するなど組織の活性化を図るとともに、専門委員会では会員による自主・自立・共働・共助体制の構築に取り組みました。

また、班長を中心としたチームワークの醸成を図るとともに、会員相互の連帯感を高めるための協議の場を設ける等、作業の効率化・活性化を推進しました。

会員の高齢化と減少により就業に支障が生じている刈払作業や剪定作業については、あらゆる手段で会員の拡充を図るとともに中心となるリーダーの育成を図り、チームワークの醸成を進めましたが、依然として繁忙期の会員不足の解消には至りません。

した。会員の資質向上策では、木造空き家簡易鑑定士取得講習会を開催し、9名の会員が受講し資格を得ました。

その他、ヘルメットや刈払い機の替え刃の斡旋と配分金からの支払い、写真付き会員証の無料配布など会員利便性の向上にも努めました。

会員相互交流の場の充実としては、同好会によるグラウンドゴルフ大会を公益社団法人以降初めて開催し、魅力のあるセンターを目指しました。また、女性会員によるフラワーアレンジメント教室では、一般からの参加も募り会員拡大とセンター組織の充実を図ることができました。

※ヘルメット 11個、刈払い機の替え刃 622枚、写真付き会員証 25枚

2 会員確保運動の強化

各種講習会や研修会を開催しながら新規会員の入会を推進するとともに、推進員の配置による公共職業安定所との連携や既存会員による新規会員の勧誘に努めるなど会員拡大に取り組みました。

また、「市広報紙用マガジンラック」への会員募集チラシ等の配置や、読みやすい広報誌の作成にも努めました。さらに、祭りやイベント会場でのキャンペーン活動による普及啓発活動や入会しやすい環境づくりを整備することで会員拡大を図りました。

ホームページによる入会説明会の日程等の周知や地域FMラジオCMを活用した会員の入会促進等に努めました。

これらの取り組みの結果、本年度目標を超えることができ、昨年度末から25名増加の540名となりました。

3 就業機会の開拓・拡大

推進員による就業の開拓に努める一方で、就業現場においては「のぼり旗」等の設置や安全ベストの着用による普及啓発活動で、市民へ周知し事業拡大を図りました。

発注者に対しては、作業終了後に会員の作業状況等について聞き取り調査を行い、発注者の声を踏まえ、誠実かつ信頼される就業に努めました。

行政機関や公共的団体には、意見交換や連携を密にし、新たな公共事業の受注拡大に努めるなど、事業PRを積極的に展開して事業拡大を図りました。これらの取り組みにより事業実績は前年度と比較して増額となりました。

繁忙期での作業遅延対策として、職種によって地域間を超えた班の応援体制を行い受注の計画的な消化をすることができました。

一般労働者派遣事業は、「高齢者活用・現役世代雇用サポート事業」によりコーディネーターを配置し、派遣事業先の開拓と派遣会員の確保を図った結果、前年度より事業実績は増加することができました。また、有料職業紹介事業では、4カ月ではありましたが、県内で初めての取り組みとなりました。

4 安全・適正就業の推進

安全就業適正委員会において、毎月10日の安全の日に安全パトロールを実施し、作業現場での看板やのぼり旗の設置及び安全ベストの着用を義務付けて、会員の事故

防止への認識を高めました。

また、事故や苦情等が発生した場合は、その状況を「お知らせ版」で注意喚起をするとともに、作業開始前のミーティングの実施と作業現場の事前確認により、会員の安全就業及び健康保持に努めました。

従来受注していた作業についても、過去の重篤事故を踏まえ作業内容の見直しやシルバーで受注が困難と判断した場合は、受注を受けないこととしました。

夏場の暑さ対策の一環として、新たに熱中症見舞金制度に加入し、会員が安心して就業できる環境を整えました。

発注者への迷惑行為、会員間の協調性の欠如、無届就業をする等の行為については「安全適正就業委員会」での検討や、「お知らせ版」で会員に周知するなど、再発防止策に務めました。

併せて、剪定作業や刈払作業の実技講習会による技術力の向上や安全衛生講習会を開催し、より一層の安全適正就業に努めました。

※安全パトロール実施回数 37回

(川内：21、東郷：4、樋脇：2、入来：4、祁答院：3、上甕：3)

5 地域社会への貢献

公益法人として地域社会への貢献とシルバー事業の普及啓発を兼ねた活動のため、9カ所の地域で会員によるボランティア活動を実施し、地域社会に喜ばれ信頼されるシルバー人材センターとなるように努めました。

※ボランティア活動参加者 156名

6 事務局体制の充実と強化

シルバー事業運営の円滑化やセンターと会員及び発注者との信頼関係を構築するために、明るい職場環境づくりに努めながら職員としての資質の向上を目指しました。

また、昨年度に引き続き業務会議を定期的で開催し、業務の見直しや仕事の効率化、迅速化に向けた取り組みを進めました。

見積基準の見直しについては、会員の理解と協力を得て新規発注分のできるものから実施し、今後も改善を加えてまいります。

年会費については、会員の利便性向上のため、配分金からの控除を行いました。

なお、前年度の黒字解消及び受託、派遣事業の受注等増加に対応するため、事務局職員の能力強化や車輛のリース化、備品設備等の見直し等を引き続き行うとともに、シルバー事業専用ソフト端末の効率的な配置により、事務処理の簡素・効率化に努めました。

平成30年度事業報告には、法人法施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないため、附属明細書は作成していません。